

経営比較分析表（令和5年度決算）

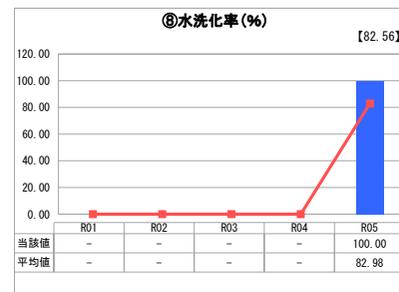
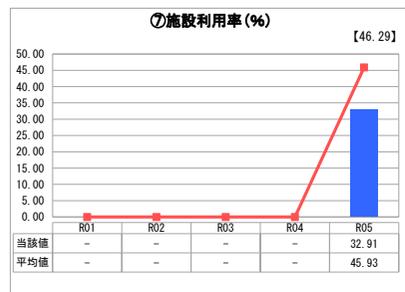
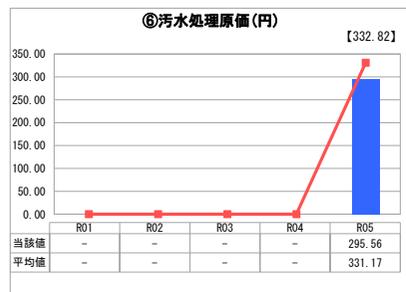
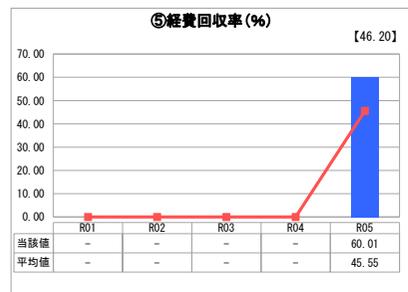
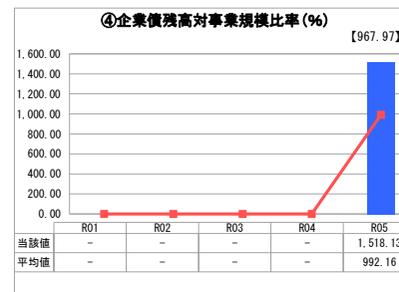
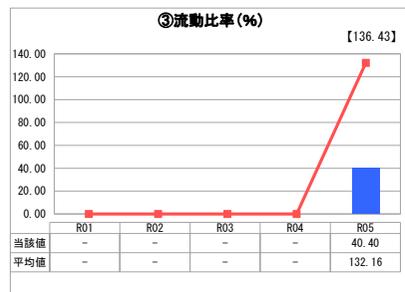
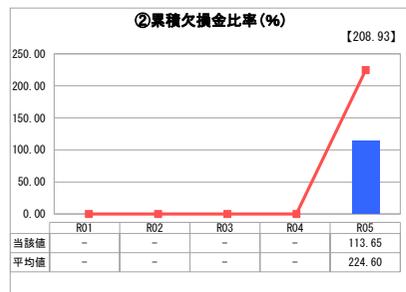
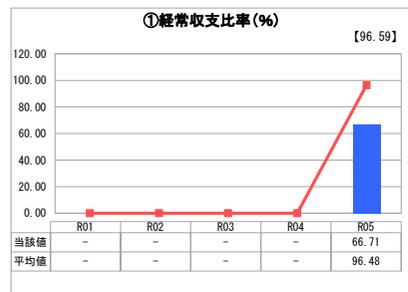
北海道 深川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	13.00	10.68	100.00	3,850

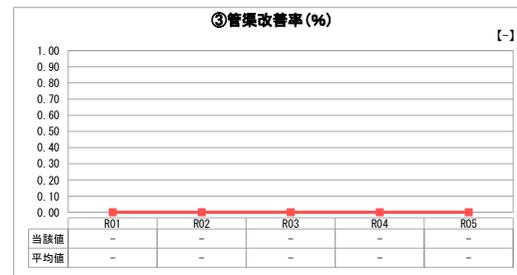
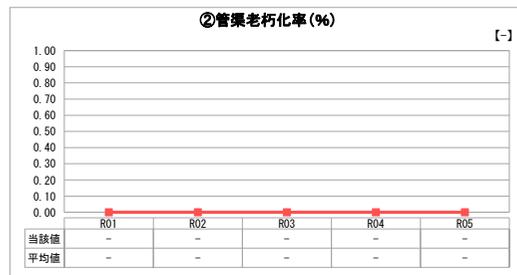
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,764	529.42	35.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,970	245.45	8.03

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%未満で推移しており、処理人口の減少により使用料収益は減少となっているが、支出の維持管理費と地方債償還金は年々増加しており、その大半は使用料収益で賄うことができていません。

汚水処理経費に対する使用料の経費回収率は横ばいですが、類似団体平均値よりは高い数値となっています。

合併処理浄化槽は年間3基程度を設置し増加傾向にありますが、使用者人口の減少により処理水量が減っているため、施設利用率は30%前半となっています。

水洗化率は、希望者に対し合併処理浄化槽の設置をおこなっているため100%となっています。

2. 老朽化の状況について

令和5年度より地方公営企業法を適用し、減価償却の状況や管渠等の老朽化・改善状況を把握することが可能となりました。

深川市の個別排水処理施設整備事業は平成7年度より実施しており、設置年数の経過とともに老朽化・浄化槽の修繕も目立つことから、計画的に改修を行う必要があります。

全体総括

下水道事業である公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業は利用者の受益が同じであることから使用料水準を同一にしています。

その水準としては、3つの事業の汚水に係る総費用を回収できる水準を設定しているものの、経常収支比率が100%に至っていない状況にあります。

公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業との均衡を考慮しての使用料設定が、経営にも影響を及ぼしていますが、周辺用水の水環境保全の側面から継続的な事業展開が必要です。このため経営戦略に基づきながら、他会計との経費負担の在り方や業務の効率化・経費の縮減に向けた見直しを検討するとともに、さらなる収益の増加に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。